

2020 年度「行政改革の推進に向けた外部有識者による公開ヒアリング」の結果

ヒアリング対象項目	概要	有識者の主な意見
<p>①防災体制の強化 【防災安全局】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020 年 4 月から、災害時の現地即応性の更なる向上を図るため、災害対策本部方面本部の海部・知多・新城設楽支部を本部とする見直しを行った。 ○ 組織の見直しを図ったことにより、今後、本庁の災害対策本部と地域の方面本部との円滑な運用体制と市町村支援の充実・強化を行っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ハザードマップによる想定被害や、市町村の体制に応じて、県から市町村に対しきめ細やかな働きかけを行うべき。 ○ 市町村間の横の連携を促すための県からの働きかけについて検討すべき。 ○ 複数市町村や県全体が被災地となった際の情報共有体制等を点検し、体制強化を図るべき。 ○ 防災用の資機材として、テレワーク用に配備されている ICT 機器を活用できるよう検討すべき。
<p>②大高緑地のプールのあり方 【都市整備局】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大高緑地のプールは 4 槽あり、うち 2 槽が漏水等のため 2004 年夏以降使用禁止、残る 2 槽も大規模改修が必要となっており、施設の老朽化が著しい。 ○ 近年は利用者も減少していることから、プールのあり方を整理した上で、公園全体の機能を踏まえた新たな利活用方策について検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大高緑地のプールの存廃を含めたあり方について、2021 年度までに検討していくことに異論はない。 ○ 財政負担をしてプールの安全性を高め維持するより、プールを廃止して他の活用案を検討すべき。 ○ 利用者アンケートについて、公園の利用者だけでなく、利用者以外から調査することも必要ではないか。 ○ 公園が果たすべき機能や求められている機能を把握した上で、公園全体のあり方を踏まえて検討すべき。 ○ 民間活力の導入について、恒久的な施設の整備のほかイベント的な利用など様々な形を議論すべき。 ○ 2021 年度末までに検討すべき内容とプロセスを明示しながら、スピーディーに検討すべき。

ヒアリング対象項目	概要	有識者の主な意見
<p>③森林・林業技術センターにおける林木育種事業の見直し【農林基盤局】</p>	<p>○ 森林・林業技術センターにおいては、県下4か所(額田第一、額田第二、下山、鳳来)で林木育種事業を実施しているが、現在、森林所有者等のニーズの高い成長の早い苗木のエリートツリーや無花粉・少花粉の花粉症対策苗木への植替を行っている。</p> <p>○ 今後の苗木出荷量予測を踏まえ、種苗の供給体制や育種地について、今後どのように運営していくのかを検討していく。</p>	<p>○ 鳳来林木育種地について、スケジュールのとおり廃止を進めていくべき。</p> <p>○ 早く成長するエリートツリーを増やすことの環境負荷を検証すべき。</p> <p>○ 機能や材質に対して付加価値をつけるなど、市場に出ている他の木材と競争できるよう考えるべき。</p> <p>○ 早く成長する苗木を育てることは、循環型林業のサイクル全体が早くなるということであり、伐る・使う・植える・育てるのどこかが止まってしまった場合も考慮して取り組むべき。</p> <p>○ 林業の担い手不足による外国産や他県産の利用が考えられるため、需要喚起だけでなく、林業の振興も必要。</p> <p>○ 山の手入れ等は、土砂災害など災害の発生の要因と深く関係した問題であることも検討すべき。</p> <p>○ エリートツリーへの植替え等は、新たな取組であり、検証の方法やプロセスを検討の上で、検証を進めることが重要である。</p>
<p>④新型コロナウイルス感染症に対応するための県庁における推進体制【総務局】</p>	<p>○ 新型コロナウイルス感染症対策対応のため、対策本部のもとに分野ごとにチームを設置し、さらに感染症対策局を設置するなど、感染症対策の推進体制の整備を行った。</p> <p>○ こうした推進体制の整備等について、今後の対応の参考とするため、外部有識者の意見をいただく。</p>	<p>○ 保健所の専門職でしか対応できない業務について、その業務に専念できるような体制の構築を引き続き支援していくべき。</p> <p>○ 第1波、第2波で蓄積された経験と知見を有効に活用し、感染防止対策の意識啓発をするための効果的な情報発信を工夫すべき。</p> <p>○ 中止した業務や先送りしている業務について、この機会に更に効率的にできないか検討すべき。</p> <p>○ テレワークや外部とのオンライン会議などにスピードアップして対応していただきたい。</p> <p>○ 公的部門の長時間労働がコロナ下で問題になっているため、心身ともに職員のカラダのケアが重要である。</p> <p>○ 経済活動への対策は、落ち込んだ景気を底支えするフローの対策がメインだが、コロナの影響が中長期化していくということを考えると、ストック型の経済対策も必要となる。</p> <p>○ 今後も、刻々と状況が変化していくことを想定して柔軟に対応すべき。</p>